

議会報告 第54号



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL 0296 (24) 8951

市議会議員 小島 信一



フェイスブック インスタグラム
令和6年10月15日発行

9月定例会より 報告(令和6年第3回定例会)

—5年度決算は、ほぼ前年並み—



- ・歳入、歳出ともに前年度から1%減
- ・実質収支は29億円の黒字（前年1%減）



一般会計（カッコ内は4年度の数字）

歳入	歳出	形式収支
496億円 (500億円)	465億円 (467億円)	31億円の黒字 (33億円)
		*コロナ関連予算は殆どなくなりし正常化している。

歳入で主なもの（カッコ内は4年度の数字）

地方税	152億円（153億円）	市民税等
地方交付税	86億円（79億円）	国からの交付金
地方消費税	24.5億円（24.9億円）	消費税地方分
繰入金	11.6億円（3.8億円）	基金の取り崩し
地方債	39.9億円（48億円）	借入金

歳出で主なもの・・・性質別

扶助費	110億円（100億円）	社会保障制度の諸施策
人件費	58億円（56億円）	
公債費	41億円（44億円）	借入金の返済金（年額）
建設費	59億円（52億円）	公共施設の建設費

◎地方税収は安定ながらも微減（0.8%減）

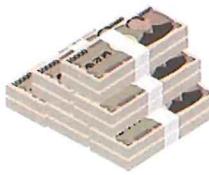
◎地方消費税交付金も安定ながら微減（1.7%減）

◎人件費は4%の増加（約2億3千万円増）

◎積立金現在高 132億円

◎地方債現在高 470億円

* 筑西市の決算は数字的には健全であるが人口減少、特に出生数の減少が深刻です。効果が期待できる対策予算が必要ではなかったか。裏面へ



—西部メディカルセンターの令和5年度決算—

◎開業以来第6期の決算が報告されました。

総収入	56.8億円（73億円）	目標 58億円
総支出	63.2億円（62億円）	目標 58億円
総利益	▲6.4億円（11億円）	目標▲0.8億円

（カッコ内は4年度の実績）

令和3年、4年度はコロナ補助金があったので総収入が総支出を上回り黒字決算となった。5年度は赤字であり改めて医業収益不足、経費過多が浮き彫りになった。

入院患者数	141人（129人）	目標 170人
外来患者数	364人（364人）	目標 350人
救急対応	2749人（2343人）	目標 3200人
医師数（常勤）	37人（37人）	目標 36人
看護師数	177人（169人）	目標 181人

スタッフは健闘している。新型コロナ禍を乗り越え医療提供に努力している姿に敬意を表したい。現状、常勤医師数が目標値に達しているが医師不足は明らかである。医師・看護師が不足しているため入院患者数、救急対応、医業収益が目標に達しない。



救急の受入数が増加しても拒否する件数も多い。また、外来患者数も目標値に達しているが、医業収益不足を鑑みれば目標値が低すぎるのではないか。



総支出（63億円）の徹底した分析とこれを減じる策が必要。また地域医療として期待された脳・心臓外科の救急医療が他の3次救急との連携では地域住民は満足しない。

----人口減少が止まらない----

人口の推移

右の表は平成 27 年からの人口の推移を示している。右列の減少数は左列の年度で何人減少したかを示している。

年	総人口	減少数
平成 27	104573	--
令和 2	100753	*764
3	99845	908
4	99102	743
5	98264	838

令和 2 年の *764 は平成 27 年から令和 2 年の 5 年間の減少数の平均値である。ここからわかることは、年間の人口減少数は改善されるどころか悪化している。

出生数の推移

右の表は令和元年から 5 年までの年間出生数の推移数を示している。令和元年 4 月からこども部を設置し出生祝い金 20 万円給付する制度を創設したが効果が見られない。これまでの結婚、出産、子育て世代への支援策全般において見直しが必要である。

年	出生数	減少数	
令和元	559	—	
2	570	増加 11	
3	535	減 35	
4	534	減 1	
5	492	減 42	

玉戸・一本松線の進捗について

玉戸・一本松線（筑西・三和線の一本松 T 字路から国道 50 号の玉戸までの路線）の完成は当初計画では令和 7 年 3 月末であったが、すでに報じた通り大きく遅延するという発表があった。そこで有志議員で早期完成の要望書を市長に提出し、その際令和 11 年度末を目指すという口頭での回答を得た。

今定例会に玉戸一本松線関連予算（常総線の跨線橋工事負担金 1 億 1 千万円）が出された際に、改めて完成時期を質したところ令和 15 年度末という回答であった。産業振興条例が成立し、産業基盤強化を推進するという理念に反しないか。

◎道の駅の決算（R5 年 4 月～R6 年 3 月）

実績

管理運営計画

・売上高	13 億 6700 万円	10 億 4400 万円
・営業利益	2,200 万円	1,500 万円
・来場者数	115 万 3,000 人	100 万人

上の表を見ればグランテラス筑西（道の駅）の運営は計画以上の好成績であることがわかる。当初の管理運営計画は非常に緻密に作成された。「fun ! fan ! fan ! ~みんなが楽しい道の駅」は成功している。筑西市の賑わい、交流人口の増加の効果は十分である。

配置計画図(拡張整備基本計画)



然るになぜ 23 億円もの拡張投資が必要なのか。拡張部分に集客が見込ても無償の遊戯・公園施設である。道の駅にも相乗効果はあるだろうが拡張部分の 23 億円の返済金、管理運営費が大きくかかる。新たな管理運営計画も、完成後の具体的な経営シミュレーションも未だに示されていない。

一般質問

○ 働く若者の支援事業について

小島質問：奨学金返還支援事業ですが、その補助額と補助対象期間について伺います。

企画部長：働く若者が返還した金額のうち年間 18 万円を上限として、期間は 30 才まで助成をするものでございます。

小島質問：他市では返還額の半額で 5 年間というものもある。筑西市の助成制度はこの点では充実している。

次は補助対象者の条件について伺います。

企画部長：奨学金を利用して大学等を卒業された方で満 30 歳以下。本市に住民登録のある方、常時就労している方です。

小島質問：事情があって常時就労ができない、あるいは勉強して

国家資格を取りたいといった理由で通常の就労をしていない人もいる。そういう人たちには助成できないのか。

企画部長：実施初年度ということでございまして、支援の対象については、常時就労している方ということでお願いしたい。

小島質問：次に移住促進遠距離通勤支援事業の補助額について伺います。遠距離通勤者への支援です。

矢口部長：定期の自己負担額の 1/2 です。

小島質問：自己負担額の全額支給というはどうか。さらに補助対象者を本市に移住し東京圏に通勤している方となっているが、もともと本市に居住し遠距離通勤する方も含めてはどうか。

市長答弁：次年度以降に検討したい。

